

## 国別動向

### 欧米諸国

#### ◇ フランス

##### 内需の低迷続く

夏場以降のフランス経済をみると、比較的大幅な物価上昇が続くなかで、個人消費や設備投資等、内需は引続き低迷している(注1)。もっとも、米国など先進国向けを中心に輸出が増勢を示す一方、輸入が減少傾向にあるため、貿易収支はこのところ目立って改善している。こうした経済情勢の下、政府は引続き政策の主眼をインフレ抑制と国際収支均衡化に置いており、9月21日に閣議決定された84年度予算案も、82、83年度に続き財政赤字の対名目GDP比率を3%以内に収めた緊縮型の予算となっている(注2)。当該予算案の内容をみると、歳出面で、産業助成・雇用対策等に配慮しつつも、行政経費を中心に歳出全般を厳しく抑制(前年度当初予算比+6.3%、83年度同+11.8%)する一方、歳入面では、景況の低迷に伴う税収の伸び悩みを中堅所得層以上に対する増税によりカバーし、歳出と同程度の伸びを確保(同+6.3%、同+8.7%)することが見込まれている。もっとも、現行の緊縮経済政策を巡って与党内部の対立が顕現化している折だけに、本予算案は、保守野党陣営のみならず与党内左派からも、「中堅所得層の賃金労働者に過重な負担を強いるもの」(共産党)との強い批判を浴びており、本予算案に関する議会審議の帰趨は、後述のような84年度賃上げ交渉に臨む労組の姿勢とともに、フランス経済再建の成否を大きく左右する要因として注目されている。

(注1) このほど発表された7～9月の実質GDP成長率(季節調整済み)は、前期比 $\Delta 0.3\%$ (同1～3月 $\Delta 0.3\%$ →4～6月 $+0.5\%$ )と再びマイナスとなった。これは、輸出増、輸入減により海外

経常余剰が引続き改善したものの、国内需要が、個人消費や総固定資本形成の不振等から引続き低迷している(前期比、1～3月 $+1.5\%$ →4～6月 $\Delta 1.7\%$ →7～9月 $\Delta 1.6\%$ )ためである。

なお、以下、増減( $\Delta$ )率、騰落( $\Delta$ )率は特に断らない限り前期(月)比(季節調整済み)。

(注2) 本予算案の前提となる政府の経済見通しによれば、84年の実質GDPは輸出増を主因に若干の増加(+1.0%、83年+0.1%)を示すものと見込まれている。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、6月に $\Delta 1.5\%$ 落込んだ後、7、8月(バカンス入りに伴って生産活動が大幅に縮小し、季節調整指数も不安定なため、両月をまとめた指数を作成)は消費財を中心に+1.6%の増加を示し、月によって振れはあるものの、ほぼ横ばいで推移している。もっとも、フランス銀行の最近のアンケート調査等によれば、後述のように在庫調整が不可避な状況にあることから、年末にかけて生産は減少傾向を示すものとみられている。

他方、需要面では、個人消費は家計の実質購買力低下(実質可処分所得、1～3月 $\Delta 0.3\%$ →4～6月 $\Delta 0.3\%$ )等から不振の度を強めており、小売売上げ数量(フランス銀行のアンケート調査)は、4～6月に $\Delta 0.4\%$ の低下をみた後、7～9月も、家電製品、衣料等を中心に $\Delta 1.6\%$ の大幅な落込みを示した。また、設備投資も、賃上げ抑制や人員削減による労働コストの軽減を主因に企業収益がやや改善してきているものの、金利の高止まりや景気の先行きに対する悲観的な見方から、なお減少を続けている(非金融企業の固定資本形成、1～3月 $+1.7\%$ →4～6月 $\Delta 3.8\%$ →7～9月 $\Delta 0.1\%$ )。こうした内需の不振に伴い、年央以降、在庫調整の動きが顕現化している(在庫増減<70年価格>、1～3月 $+59$ 億フラン→4～6月 $+27$ 億フラン→7～9月 $\Delta 7$ 億フラン)。一方、輸出については、OPEC等発展途上国向けおよび東欧向けが依然低迷しているものの、フラン相場下落に伴う競争力回復も寄与して、景気回復過程にある米国や西ドイツ向けを中心に、このところ増勢が目

立っている(実質GDPベース、1～3月 $\Delta 4.9\%$ →4～6月 $+3.0\%$ →7～9月 $+3.9\%$ )。

この間、雇用面をみると、失業者数は6月以降203万人台でほぼ横ばいに推移し(6月203.8万人→9月203.3万人)、7月以降は前年水準を若干下回っている(7～9月の前年同期比 $\Delta 0.5\%$ )。もっとも、求人数の激減(2～4月 $\Delta 17.6\%$ →5～7月 $\Delta 24.0\%$ )やレイ・オフの増加傾向持続を眺め、雇用情勢の先行きにはなお悲観的な見方が多い。

### 物価は騰勢持続

7～9月中の物価動向をみると、消費者物価(原計数)は、7月に家賃、自動車価格等の引上げやたばこに対する特別税の賦課などが集中したことから $+0.9\%$ と騰勢を強めた後、8、9月についても食品価格の大幅上昇を主因に各々 $+0.6\%$ 、 $+0.8\%$ と根強い上昇を示し、この結果、9月の前年同月比上昇率は $+10.1\%$ と1年振りに再び2桁台となった。こうした物価動向を眺め、ドゥロール経済財政予算相は、「10～12月中の消費者物価上昇率は $+1.4\sim 1.6\%$ に収まれば上出来(年初来9月までの上昇率は $+7.6\%$ )」として、政府のインフレ抑制目標(12月の前年同月比 $+8\%$ 以内、なお、84年度予算案の前提となる83年経済見通しでは同 $+8.4\%$ )はもはや達成不可能であることを暗に認めたかたちとなっている。

一方、84年のインフレ抑制目標について、政府は $+5\%$ 以内(12月の前年同月比)としているが、本目標が達成されるためには、「労組が83年中の実質賃金低下を甘受し、84年の賃上げ率についても政府のガイドラインに従って $+5\%$ 以内とすることが肝要」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)と一般にみられている。しかしながら、先行きの賃上げ動向については、賃上げ交渉のパターン・セクターとなる公務員労組が、「83年のインフレ率が政府目標を上回ることは必至である以上、同年中の実質賃金目減り分が補填されない限り、84年賃上げ交渉のテーブルにはつかない<sup>(註)</sup>」との強硬姿勢で臨んでいるため、政府の望む方向で進展をみるかどうか、予断を許さない状況となっている。

なお、82年6～10月の物価凍結、83年11月以降の緩やかな価格規制(政府が各業界との間で価格協定を締結)に続き、84年についても何らかの物価抑制措置が打出されると観測する向きが少なくない。

(注) 83年の賃上げ率は、これまでのところ、公共部門、民間部門とも、政府のインフレ抑制目標と同水準の $+8\%$ 程度に抑えられているが、83年の賃上げ交渉妥結に当っては、実際のインフレ率が同目標を上回った場合、事後的に補償を行うとの条件が付されている。

### 貿易収支は顕著な改善傾向

貿易収支をみると、このところ顕著な改善傾向がうかがわれ(収支尻<月平均>、1～3月 $\Delta 79.2$ 億フラン→4～6月 $\Delta 43.0$ 億フラン→7～9月 $\Delta 10.4$ 億フラン)、9月には25ヵ月振りの黒字(3.2億フラン)となった。これは、内需の低迷を反映してエネルギー・金属等を中心に輸入が減少傾向にある(1～3月 $\Delta 0.1\%$ →4～6月 $\Delta 0.3\%$ →7～9月 $+0.7\%$ <うち9月 $\Delta 4.9\%$ >)一方、米国・西ドイツ等主要貿易相手国の景気回復やフラン相場下落に伴う価格競争力の持ち直しから、工作機械、消費財等を中心に今春以降輸出が増勢を示している(1～3月 $\Delta 2.2\%$ →4～6月 $+6.3\%$ →7～9月 $+6.4\%$ )ことによるものである。こうした貿易動向を眺め、一部には、「本年全体の貿易収支赤字は、政府目標の600億フランをさらに下回り、500億フラン弱程度にとどまろう」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)との見方も出ている。ただ、プラント・インフラストラクチャー建設といった大口輸出受注については、発展途上国経済の不振もあって依然伸び悩んでいるため、「貿易収支を長期的に均衡させるためには、発展途上国向けに偏っている現在の輸出構造を改め、先進国市場への進出に一段と注力しなければならない」(ル・モンド紙)との指摘もなされている。

以上のような貿易収支の赤字幅縮小に加え、外貨持出し規制の強化(1人当たりかつ1旅行当たり5千フラン→1人当たり年間2千フラン、3月29日実施)に伴う旅行収支黒字幅の拡大などもあって、

7～9月の経常収支(原計数)は9四半期振りに黒字(9億フラン<前年同期△254億フラン>)となった。なお、政府は10月28日、こうした国際収支の改善傾向を踏まえ、12月20日以降上記外貨持出し規制を緩和(外貨持出し限度額は、3月29日の規制強化以前と同様、1人当りかつ1旅行当り5千フラン)する旨発表した。

#### 短期金利はやや低下

8～10月中の金融市場をみると、9月上旬から

10月中旬にかけて米ドル相場が軟化する過程でフランス・フランの対西ドイツ・マルク相場が既往最安値を更新したこともあって、フランス銀行は金利引下げに対して引き続き慎重な姿勢を保っており、同行の市場介入金利(手形買切りオペ・レート)は6月27日以来の水準(12.25%)に据え置かれている。このため、短期市場金利は12.5%前後の水準で小浮動(コール翌日ものレート<月中平均>)、7月12.41%→8月12.54%→9月12.56%するに

#### フランスの主要経済指標

	1981年	1982年	1983年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	130 (△ 2.3)	128 (△ 1.5)	129 (△ 0.0)		129 (△ 0.0)	131 (4.0)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	107.9 (△ 0.9)	109.6 (△ 1.6)	106.2 (△ 3.2)		106.5 (△ 5.3)	103.0 (△ 5.1)	108.0 (△ 0.9)	
新車登録台数* (千台)	152.9 (△ 2.0)	171.4 (△ 12.1)	166.5 (△ 4.7)		163.7 (△ 0.9)	186.0 (△ 8.8)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	178.2 (△ 15.0)	205.7 (△ 15.4)	223.7 (△ 10.9)	229.4 (△ 10.4)		229.4 (△ 10.4)		
失業者数* (千人)	1,772.9 (△ 22.2)	2,007.8 (△ 13.2)	2,023.8 (△ 1.0)	2,033.9 (△ 0.5)	2,038.1 (△ 0.6)	2,033.1 (△ 0.3)	2,035.4 (△ 0.5)	2,033.2 (△ 0.6)
○失業率*	7.8 (△ 6.4)	8.8 (△ 7.8)	8.9 (△ 8.9)	8.9p (△ 9.0)	8.9 (△ 8.9)	8.9 (△ 9.0)	8.9p (△ 9.0)	8.9p (△ 9.0)
消費者物価指数 (1980年=100)	113.4 (△ 13.4)	126.8 (△ 11.8)	137.4 (△ 9.0)	140.3 (△ 9.8)	138.2 (△ 8.8)	139.4 (△ 9.4)	140.2 (△ 9.7)	141.3 (△ 10.1)
卸売物価指数 (1962年=100)	353.8 (△ 14.1)	397.3 (△ 12.3)	426.6 (△ 9.0)	440.3 (△ 9.4)	430.7 (△ 9.7)	431.9 (△ 8.2)	440.7 (△ 9.3)	446.4 (△ 10.8)
○コール・レート (翌日もの・%)	15.32 (△ 11.84)	14.88 (△ 15.32)	12.54 (△ 16.40)	12.50 (△ 14.58)	12.61 (△ 15.98)	12.41 (△ 15.05)	12.54 (△ 14.58)	12.56 (△ 14.11)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	16.14 (△ 13.69)	14.72 (△ 16.14)	13.67 (△ 15.88)	13.40 (△ 15.61)	13.67 (△ 15.88)	13.13 (△ 15.71)	13.21 (△ 15.30)	13.40 (△ 15.61)
マネーサプライ*(月末M <sub>1</sub> )	(△ 14.6)	(△ 10.6)	(△ 11.0)		(△ 11.0)	(△ 10.5)		
〃 (〃 M <sub>2</sub> )	(△ 11.4)	(△ 11.5)	(△ 9.1)		(△ 9.1)	(△ 8.8)		
銀行貸出(月末)	(△ 15.4)	(△ 17.8)	(△ 14.3)		(△ 14.3)	(△ 13.2)		
輸出 (FOB、億フラン)	5,758.0 (△ 17.5)	6,330.7 (△ 9.9)	582.3 (△ 14.0)	619.3 (△ 18.1)	602.7 (△ 19.3)	592.2 (△ 13.4)	645.2 (△ 23.3)	620.6 (△ 17.5)
輸入 (FOB、億フラン)	6,253.6 (△ 14.3)	7,263.8 (△ 16.2)	625.3 (△ 5.0)	629.7 (△ 1.4)	639.7 (△ 1.0)	622.5 (△ 2.3)	649.1 (△ 5.4)	617.4 (△ 3.3)
○貿易収支*	△ 495.6 (△ 571.5)	△ 933.1 (△ 495.6)	△ 43.0 (△ 84.8)	△ 10.4 (△ 96.3)	△ 37.0 (△ 128.2)	△ 30.3 (△ 86.3)	△ 3.9 (△ 92.7)	△ 3.2 (△ 110.0)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	56,139 (△ 77,331)	53,379 (△ 56,139)	51,729 (△ 39,838)		51,729 (△ 39,838)	54,251 (△ 40,021)	54,638 (△ 38,527)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. \*印は季節調整済み数値.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg当り)は、80年12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降11月まで67,016フラン、12月以降83年5月まで97,069フラン、6月以降102,453フラン.

とどまったが、10月に入りやや低下した(10月末12.0%)。これには、「景気の低迷を反映した企業需資の落込みも響いている」(ル・モンド紙)模様である。

一方、債券市場では、フランス・フランの対西ドイツ・マルク相場軟化から、金利の先行きに対する不透明感が抬頭してきたため、利回りはほぼ横ばいで推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、7月26日13.21%→8月30日13.27%→9月27日13.28%→10月18日13.19%)。

## アジア諸国

### ◇ 台 湾

#### 景気は順調に回復

最近の台湾経済をみると、米国景気の拡大等に伴う輸出受注の増加を主因に景気は着実な回復傾向をたどっており、本年4～6月の実質経済成長率(前年同期比)は+6.3%と、当初予想(+5～6%)、1～3月実績(+4.5%)のいずれをも上回ったほか、7～9月も+7.7%と、一段と高目の成長

が見込まれている。こうした状況下、83年年間の成長率についても「上方改訂後の見通し(+6.5%)をさらに上回るものとなろう」(孫行政院院長)との見方も出始めている。

まず生産動向をみると、鉱工業生産は輪内需好調を背景に前年を2割方上回る水準まで伸びを高めている(前年比、4～6月+10.3%→7～8月+21.3%)。すなわち、電気・電子機器(電話器、コンピューター周辺機器)、合織、雑貨(はきもの等)が米国を中心とする先進国からの受注好調を背景に増産を継続しているほか、鉄鋼、セメントもアジア諸国等向け輸出の好転から生産水準を高めている。こうした需要好調を反映して企業マインドも徐々に前向きに転じており、これまで総じて慎重であった設備投資についてもここにきて動意がうかがわれ始めている(産業用設備投資<名目>前年比、4～6月+9.2%→7～9月政府見込み+8.8%)。

この間、物価動向をみると、卸売物価がなお前年水準を下回っているほか、消費者物価も好天による食料品価格の低下もあって鎮静傾向をさらに強めている。

次に貿易動向をみると、輸出はこのところ増勢

### 台湾の主要経済指標

(前年比・%)

	1981年	1982年			1983年			
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～8月	
実質GNP	5.0	3.9	3.6	3.6	4.5	6.3	—	
鉱工業生産	3.7	△ 1.7	△ 1.0	0.1	3.8	10.3	21.3	
WPI	7.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.7	△ 2.4	△ 1.3	
CPI	16.3	4.0	3.3	2.5	3.8	3.8	1.8	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	226.1 (14.1)	222.0 (△ 1.8)	58.0 (△ 5.2)	55.5 (△ 2.4)	50.2 (△ 1.9)	64.4 (12.3)	47.2 (18.3)
	輸入 (前年比・%)	212.0 (7.4)	188.9 (△ 10.9)	46.7 (△ 6.3)	45.1 (△ 8.6)	45.3 (△ 3.1)	46.0 (△ 9.1)	37.0 (11.5)
	貿易収支 〔〕内前年同期	14.1 〔0.8〕	33.2 〔14.1〕	11.3 〔11.3〕	10.4 〔7.6〕	5.0 〔4.8〕	18.4 〔6.7〕	10.2 〔6.7〕
外貨準備高 (未残・億米ドル)	79.9	90.5	84.1	90.5	100.6	110.2	(10月末) 130.0	

を一段と強めている。これを仕向先別にみると、主力の米国向けが消費財を中心に着実に伸びを高めており、英国向けも急速な回復を示しているほか(英国向け輸出前年比、4～6月+18.2%→7～8月+56.8%)、これまで低迷していた対日輸出もここにきてようやく底入れの兆しがうかがわれる(日本向け輸出前年比、4～6月△6.7%→7～8月+20.1%)。このため、一方で輸入が生産活動の活発化から原材料を中心に増加してきているものの(輸入前年比、4～6月△9.1%→7～8月+11.5%)、貿易収支は依然大幅な黒字基調を続けており、なかでも対米黒字幅の拡大(1～3月10.3億ドル→4～6月17.9億ドル→7～8月14.0億ドル<前年同期7.3億ドル>)が目立っている。こうした動きを反映して外貨準備は引続き増加傾向をたどっており、10月上旬末には既往最高の130億ドルに達したと伝えられている。

こうした状況下、政府当局は、米国等における保護主義圧力の強まりに対処するねらいもあって内需拡大、輸入促進に重点を置いた政策運営を行っている。すなわち、金融面では引続き緩和政策が継続されているほか、通商政策面でも農産物を中心に輸入自由化が実施されている(9月17日、594品目)。

## ◇ タ イ

### 景気回復に伴い輸入が増大

最近のタイ経済をみると、物価の安定、金融緩和などを背景に個人消費、住宅投資等の内需が活況を呈していることから景気回復の足どりはより確かなものとなってきているが、反面、一次産品輸出が伸び悩む中で、国内生産活動の活発化に伴い輸入が増大し貿易収支の悪化が懸念されている。

需要項目別にみると、まず個人消費面では、干ばつ被害による収獲減(82/83年度稲作収量17百万トン<前年度比△3.9%>)にもかかわらず、農産品市況の持直しから農家所得が緩やかながら増加傾向にあるうえ、都市部でもガソリン価格の低下

など物価の落ち着きに伴う実質所得の増加から、自動車等の耐久消費財が好調な売行きを示し、百貨店売上げも堅調に推移している(バンコク市内19百貨店売上高、前年比、82年中+5.9%→83/上期+7.6%)。また住宅投資も首都圏におけるマンション建設を中心に引続き活況を呈しており、首都圏土地取引高(前年比、82年中+6.2%→83/1～5月+73.3%)、国内セメント販売量(同、82年中+2.4%→83/上期+10.8%)などの指標はいずれも前年実績を大きく上回っている。こうした内需の盛上りを眺めて企業の投資マインドも漸次明るさを増しており、本年1～7月の投資委員会(The Board of Investment)に対する投資申請額は410億バーツと前年同期の4.1倍にも達しているうえ、公共部門の投資活動もタイ石油公社(The Petroleum Authority of Thailand)の天然ガสปラント建設等エネルギー開発投資を中心に本格化しているため、同国中央銀行発表の投資指数は3年半振りの高水準を維持している。

この間物価動向をみると、なお安定基調を維持しているとはいえ内需の拡大や農産物価格の持直し等を反映してこのところさすがに幾分上昇傾向を示している(消費者物価、前年比、1～3月+2.3%→4～6月+3.6%→7～8月+4.8%)。

次に貿易動向をみると、輸出は主力の農産物が、市況の回復にもかかわらず、天候不順による作柄不良から数量面で前年実績を大きく割込んでいる(1～9月輸出数量、前年比、米穀△5.2%、とうもろこし△36.6%)うえ、すずについても市況立直しをねらってマレーシア、インドネシアとともに輸出削減措置を継続していることから輸出全体では前年水準を下回る状況が続いている(輸出金額、前年比、1～3月△17.2%→4～6月△19.6%)。一方、輸入は前述のような国内生産活動の活発化を背景とする資本財・原材料輸入の増大から年初来前年実績をかなり上回っており(輸入金額、前年比、1～3月+14.8%→4～6月+10.7%)、このため貿易収支はかなりの悪化を余儀なくされている(1～3月△7.7億ドル<前年同期△1.3億ド

ル>→4～6月△8.6億ドル<同△2.4億ドル>。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、貿易不均衡拡大に対し、いまのところ直接的な輸入規制措置をとる動きはみられないものの、中央銀行が民間金融機関に対し過度の輸入ファイナンスを慎むよう指導しているほか、対日貿易赤字の圧

縮を図るべく、わが国に対し関係閣僚会議の開催を要求、本会議に先立って開かれた11月の事務レベルの折衝では84年の対日輸出目標を260億バーツ(11.3億ドル<83年実績見込比+19.5%>)とすることで合意をみている。

### タイの主要経済指標

(前年比・%)

		1981年	1982年	1983年				
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～8月
実	G D P	6.3	4.2	—	—	—	—	—
W	P I	9.5	0.9	△ 0.5	△ 0.2	0.3	1.3	3.7
C	P I	12.7	5.2	4.3	3.4	2.3	3.6	4.8
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	70.3 ( 8.1)	69.5 (△ 1.2)	15.2 (△ 9.7)	15.3 (△ 7.3)	16.1 (△ 17.2)	15.7 (△ 19.6)	n. a.
	輸入 (前年比・%)	99.6 ( 8.1)	85.5 (△ 14.1)	22.1 (△ 6.9)	20.8 (△ 13.2)	23.8 ( 14.8)	24.3 ( 10.7)	n. a.
	貿易収支 〔前年同期〕	△ 29.3 〔△ 27.1〕	△ 16.1 〔△ 29.3〕	△ 6.9 〔△ 6.9〕	△ 5.5 〔△ 7.4〕	△ 7.7 〔△ 1.3〕	△ 8.6 〔△ 2.4〕	n. a.
外貨準備高 (末残・億米ドル)	27.3	26.5	24.1	26.5	27.2	28.8	(9月) 28.5	